

修士論文(要旨)

2018年7月

在日中国人の介護保険制度についての認知度の研究

指導 白澤 政和 教授

老年学研究科

老年学専攻

216J6908

劉 慧娟

Master's Thesis (Abstract)

July 2018

A Study on Awareness of Long-term Care Insurance by Chinese Peoples  
Who Live in Japan

Huijuan Liu

216J6908

Master's Program in Gerontology

Graduate School of Gerontology

J.F. Oberlin University

Thesis Supervisor : Masakazu Shirasawa

## 目次

### 第1章 緒言

1.1 研究背景	1
1.2 先行研究	3
①日本の介護保険制度について	3
②中国の介護サービスの制度	6
③外国人住民の取り扱い	8
④日本人の介護保険制度についての認知度	10
1.3 研究目的と意義	11

### 第2章 研究方法

2.1 調査対象	12
2.2 調査方法	12
2.3 分析方法	12
2.4 倫理的配慮	13

### 第3章 研究結果

3.1 基本属性	14
3.2 介護保険の利用状況等	18
3.3 介護保険に対する認知状況	23
3.4 介護保険に対する知識の得点化と分析	25

### 第4章 考察

4.1 介護保険制度についての認識	32
4.2 介護保険制度の情報源と満足度	33
4.3 介護保険についての不満状況	34
4.4 研究の限界	34

### 参考文献

別添（調査票）

本研究では国籍を問わず、40歳になると、介護保険制度の被保険者となり、介護保険料を徴収されることから40歳以上の在日中国人の介護保険制度に対する認知度を調査することとする。在日中国人が介護保険に関する理解を深め、サービスが必要になった場合に円滑に活用できるようにするために、どのようなことが求められるかを明らかにする。

日本で生活している40歳以上の中国人を対象として自記式アンケート調査を実施した。調査票は、基本属性に関する8つの質問と、介護保険の利用状況に関する7つの質問と、介護保険知識に関する10個の質問からなっている。これらの10個の質問を10点満点として得点化をおこなった。認知度を従属変数として、t検定、一元配置分散分析と重回帰分析を実施することで、どのような説明変数が介護保険制度の認知度に関連しているかを明らかにする。

統計の結果をみると、10点満点で5点を取った人が11人；4点、6点、7点を取った人が同じく6人；2点、3点、8点を取った人が同じく3人；10点を取った人が2人；0点、1点、9点を取った人はいなかった。合計点は、ほぼ正規分布していた。40人得点の平均値は5.4点、最頻値は5点、標準偏差は1.932点である。

t検定による、介護保険の知識について介護保険サービスの利用状況による有意差が認められた ( $p=0.043<0.05$ )。

一元配置分散分析による、介護保険の知識について学歴による有意差 ( $p=0.005<0.01$ ) と滞在期間による有意差 ( $p=0.008<0.01$ ) が認められた。

重回帰分析による、滞在期間が認知度への標準偏回帰係数は1%の有意傾向にあり、学歴、家族の介護保険サービス利用の有無は5%水準で有意であった。滞在期間の標準偏回帰係数は0.551、学歴の標準偏回帰係数は0.39、家族の介護保険サービス利用の有無の標準偏回帰係数は0.329と、すべてプラスの係数であり、認知度に対して正の影響力を持っていた。なお、他の項目については関連がみられなかった。

学歴による差は高校卒業、専門学校・短期大学、大学・大学院の順に認知度が高く、それは学歴が高いほど学んだことが多く知識に触れる機会や情報を認識する能力が高いからではないかと考えられる。

滞在期間については、日本に住む期間が長いほど認知度が高い。滞在期間が長いと、日本社会についての理解が深くなり、職場や居住地での介護保険に関する知識と情報への接触機会も多くなるからではないかと考えられる。

「家族に介護保険サービスを利用している方がいる」と答えた方の認知度が「利用していない」と答えた方よりはるかに高かった。それは家族の誰かがサービスを利用するようになると、老親介護に関する危機感が高くなり、自分も自然と介護保険に関心が高まり、その結果認知度が高くなったのではないかと考えられる。

一方、年齢、性別、家族構成、職種、老後の生き場所には有意差が認められなかったが、注意しなければならない点もいくつかある。

アンケートは100部のうち40部しか回収できなかった。回収率は僅か40%とかなり低い水準にある。それは多くの中国人が介護保険制度に関心を持っていない、あるいは「介護保険制度」そのものを全く知らないからではないかと考える。

認知度に年齢は有意差がないが、第 1 号被保険者である 65 歳以上の方の認知傾向は高いようである。

性別による有意差は認められなかったが、男性より女性の方が認知傾向が高いようである。これは女性の社会的役割に関係するものと考えられる。一般的に、女性は介護への期待が高いから、男性より介護保険制度に関心があると推測できる。

家族構成において、夫婦のみの世帯が他の世帯より認知度が高かった。その原因として、離れて暮らす老親の状況を知りにくいため、他の家族構成の世帯より、介護保険に関する関心が高くなったことが考えられる。

認知度に職種で有意な差はなかったが、全体として、会社員・役員と答えた方の認知度が高い傾向がある。

老後の生き場所においては、認知度が「日本」「まだ考えていない」「中国」の順に低い傾向があった。その原因としては、日本で生活を送りたい方は、今後のため、日本のさまざまな社会福祉制度を認識する必要がある。中国に帰ることを決めている者は関心が薄く、認知度が最も低い傾向になったと考えられる。

本研究では調査対象者が同じ商会のメンバーに限定されているため、データに偏りが生じている可能性が高い。さらに 40 名という限られた調査対象者による研究の限界もあり、本調査の一般化には今後の更なる検討が必要である。さらに、介護保険制度の認識度を十の質問で測定したが、この十の問題のみが介護保険の認知度を表しているとはいえないであろう。そのため、測定尺度についても今後更なる改良が必要であろう。しかし、調査から得られた結果は在日中国人の介護保険に対する認知度をある程度示している可能性を持っており、さらに認知度についての要因分析を期待したい。また、本研究は在日中国人に着目して行われたものであるが、他の文化背景をもつ外国籍住民にも活用できると考えられる。

## 参考文献

- 1) 松井絵里: 中年期男女の介護保険に対する認知度～質問紙調査から～. Kwansei Gakuin policy studies review 6 : 113-132 (2006)
- 2) 木下麗子: 在日コリアン高齢者と日本人高齢者の社会福祉サービスの認知状況等に関する比較調査—外国籍住民の集住地域における CPBR—. 社会福祉学, 56 (4) : 37-51 (2016)
- 3) 厚生労働省: 外国人雇用状況の届出状況まとめ (平成 28 年 10 月末現在) (2017)  
(<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11655000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu-Gaikokujinkoyoutaisakuka/546174.pdf>, 2017. 12. 17 取得)
- 4) 厚生労働省: 公的介護保険制度の現状と今後の役割 (2015)  
([http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/201602kaigohokenntoha\\_2.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/201602kaigohokenntoha_2.pdf), 2017. 12. 17 取得).
- 5) 総務省統計局: 人口推計—平成 29 年 11 月報— (2017)  
(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201711.pdf>, 2017. 12. 17 取得) .
- 6) 総務省統計局: 平成 27 年国勢調査 (2017)  
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihoni/pdf/gaiyou1.pdf>, 2017. 12. 17 取得)
- 7) 中国社会科学院: 中国老龄事业发展报告. 社会科学文献出版社. (2013)  
(<http://bbs.pinggu.org/a-1532144.html>, 2017. 12. 17 取得)
- 8) 厳華: 中国の介護ビジネスには『春』が来るのか. 日本総研. (2017)  
(<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=31350>, 2017. 12. 17 取得)
- 9) 姜波: 中国全土に推進される在宅介護サービス事業の現状と課題. 川崎医療福祉学会誌, 21 (1) :1-9 (2011)
- 10) 人力资源社会保障部: 关于开展长期护理保险制度试点的指导意见, 人社厅发, 80 号. (2016)
- 11) 冯喜良、周明明: 北京养老产业发展报告. 社会科学文献出版社. (2013)
- 12) 厚生労働省: 平成 27 年度介護保険事業状況報告年報(全国計). (2015)  
([https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyoo/15/dl/h27\\_zenkokukei.pdf](https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyoo/15/dl/h27_zenkokukei.pdf), 2018. 3. 21 取得)
- 13) 岡本修: 外国人高齢者と介護保険制度の課題～在留外国人研究の新たな視点～. 国際関係論集, 14 号 : 61-82 (2014)
- 14) 内閣府: 介護保険制度に関する世論調査 (2010)  
(<https://survey.gov-online.go.jp/h22/h22-kaigohoken/2-3.html>, 2018 年 6 月 8 日取得)